

# 四 半 期 報 告 書

(第100期第2四半期)

**JUKI 株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	46,922	50,734	94,385
経常利益 (百万円)	370	3,509	3,878
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,369	2,568	3,006
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	865	1,648	6,873
純資産額 (百万円)	5,799	14,159	11,806
総資産額 (百万円)	108,478	114,003	113,189
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△10.60	19.88	23.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.03	11.53	10.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,326	3,186	6,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	188	△1,152	293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,965	△1,245	△9,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,195	6,753	6,239

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.87	11.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、アジアの新興国市場では縫製機器事業が前年に引き続き堅調であったことに加え、円安基調で推移したことなどから売上高は507億3千4百万円(対前年同期比8.1%増)となりました。また、前年より実施しているグループ全体の構造改革の効果もあり、営業利益は36億8千1百万円(前年同期は15億3百万円の利益)、経常利益は35億9百万円(前年同期は3億7千万円の利益)、四半期純利益は25億6千8百万円(前年同期は13億6千9百万円の損失)となりました。

なお、当社の連結子会社であるJUKIオートメーションシステムズ株式会社は、本年3月1日付でソニー株式会社およびその子会社であるソニーイーエムシーエス株式会社(以下、「ソニー株式会社等」という。)の実装機器およびその関連事業を会社分割(吸収分割)により承継いたしました。これにより、当社グループの産業装置事業について、開発・販売・生産面での再構築を図り、開発効率の向上、製品ラインナップの充実による販売の拡大、相互の実装技術ノウハウを活かしたソリューション営業の強化等を実施してまいりますが、当第2四半期連結累計期間においては、本格的販売に向けて新製品の機能向上や周辺機器の開発を先行させております。今後、開発・生産面での基盤を強固にするとともに販売の拡大を目指してまいります。

(主なセグメント別の概況)

#### ①縫製機器事業

アパレル縫製産業においては、生産地は中国からアジアの新興国地域へとシフトが拡大しておりますが、この地域での販売が堅調に推移したことや自動車シート・スポーツシューズなどノンアパレルの縫製事業向けの売上が増加したことなどから、縫製機器事業全体の売上高は371億5千1百万円(対前年同期比10.3%増)となり、セグメント損益(経常損益)は36億9千9百万円の利益(前年同期は4億6千2百万円の利益)となりました。

#### ②産業装置事業

省力化装置の売上が増加したものの、事業統合による新製品(マウンタ、印刷機、検査機)の販売への寄与が途上であることなどから、産業装置事業全体の売上高は100億6千1百万円(対前年同期比2.7%増)となり、セグメント損益(経常損益)は1億6千2百万円の損失(前年同期は1億7千万円の利益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千4百万円増加して1,140億3百万円となりました。現金及び預金やソニー株式会社等の会社分割実施に伴い無形固定資産が増加したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ15億3千8百万円減少して998億4千3百万円となりました。短期借入金が増加したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ23億5千3百万円増加して141億5千9百万円となりました。四半期純利益の計上に加え、子会社での会社分割実施により少数株主持分が増加したことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益の計上の結果、欠損金は解消し利益剰余金は2億6千4百万円(前連結会計年度末は△23億4百万円)となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、5億1千3百万円増加し、67億5千3百万円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億8千6百万円の収入(前年同期は43億2千6百万円の収入)となりました。税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加などによるものです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億5千2百万円の支出(前年同期は1億8千8百万円の収入)となりました。有形および無形固定資産の取得などによるものです。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億4千5百万円の支出(前年同期は39億6千5百万円の支出)となりました。有利子負債の減少などによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、21億5千3百万円であります。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、縫製機器事業および産業装置事業の生産実績が著しく増加しております。これは主に前年同期において在庫削減を目的に生産調整を行ったこと、当第2四半期連結累計期間において販売増加に対応した生産を行ったことなどによるものです。この結果、縫製機器事業の生産実績は351億1千8百万円(前年同期比44.7%増)となり、産業装置事業の生産実績は87億3千8百万円(前年同期比53.3%増)となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	149,370,899	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	129,370,899	149,370,899	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	129,370	—	15,950	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,458	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,058	3.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,690	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,818	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,627	2.80
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	2,845	2.20
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,570	1.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,300	1.78
大竹 利明	埼玉県北葛飾郡杉戸町	2,048	1.58
計	—	35,973	27.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 164,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,844,000	128,844	普通株式
単元未満株式	362,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,844	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式116株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	164,000	—	164,000	0.13
計	—	164,000	—	164,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,254	6,997
受取手形及び売掛金	24,879	24,221
たな卸資産	※2 44,328	※2 44,355
その他	5,168	5,838
貸倒引当金	△1,125	△1,105
流動資産合計	79,505	80,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,204	14,704
土地	6,774	6,774
その他（純額）	4,635	4,574
有形固定資産合計	26,614	26,053
無形固定資産		
投資その他の資産	1,579	2,233
その他	6,926	6,888
貸倒引当金	△1,436	△1,478
投資その他の資産合計	5,489	5,409
固定資産合計	33,683	33,696
資産合計	113,189	114,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,875	12,381
短期借入金	※3 53,074	※3 50,555
1年内償還予定の社債	10	—
未払法人税等	873	1,316
賞与引当金	54	51
その他	6,962	6,561
流動負債合計	72,850	70,867
固定負債		
長期借入金	※3 21,655	※3 21,919
退職給付引当金	5,217	5,297
役員退職慰労引当金	165	165
その他	1,492	1,593
固定負債合計	28,531	28,976
負債合計	101,382	99,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	△2,304	264
自己株式	△60	△61
株主資本合計	13,585	16,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	739
繰延ヘッジ損益	△23	△9
為替換算調整勘定	△2,760	△3,735
その他の包括利益累計額合計	△2,153	△3,005
少数株主持分	374	1,011
純資産合計	11,806	14,159
負債純資産合計	113,189	114,003

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	46,922	50,734
売上原価	35,116	35,111
売上総利益	11,805	15,622
販売費及び一般管理費	※1 10,302	※1 11,940
営業利益	1,503	3,681
営業外収益		
受取利息	70	61
受取配当金	32	52
為替差益	—	246
その他	341	253
営業外収益合計	445	613
営業外費用		
支払利息	841	724
為替差損	652	—
その他	84	60
営業外費用合計	1,577	784
経常利益	370	3,509
特別利益		
固定資産売却益	39	12
投資有価証券売却益	0	3
特別利益合計	39	15
特別損失		
固定資産除売却損	7	56
減損損失	104	—
持分変動損失	—	5
特別退職金	1,462	—
特別損失合計	1,574	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,163	3,463
法人税等	192	944
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,356	2,519
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△49
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,369	2,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,356	2,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	108
繰延ヘッジ損益	95	13
為替換算調整勘定	1,862	△993
その他の包括利益合計	2,222	△870
四半期包括利益	865	1,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816	1,716
少数株主に係る四半期包括利益	49	△68

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,163	3,463
減価償却費	1,459	1,515
減損損失	104	—
特別退職金	1,462	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137	63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,272	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△1
受取利息及び受取配当金	△103	△113
支払利息	841	724
為替差損益(△は益)	1,079	△246
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△31	44
売上債権の増減額(△は増加)	△576	△70
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,104	△1,583
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,138	724
未払消費税等の増減額(△は減少)	497	△227
割引手形の増減額(△は減少)	149	△135
その他	△2,981	156
小計	6,559	4,397
利息及び配当金の受取額	103	113
利息の支払額	△854	△736
特別退職金の支払額	△1,431	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△50	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,326	3,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△288	△914
有形及び無形固定資産の売却による収入	213	34
その他	263	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	188	△1,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,084	△2,215
長期借入れによる収入	4,087	7,547
長期借入金の返済による支出	△5,928	△6,686
社債の償還による支出	△20	△10
配当金の支払額	△0	△0
セールアンド割賦バック取引による収入	345	674
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△126	△264
その他	△238	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,965	△1,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	685	△274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,235	513
現金及び現金同等物の期首残高	7,960	6,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,195	※1 6,753

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	143百万円	7百万円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品及び製品	32,841百万円	32,237百万円
仕掛品	4,211 "	4,277 "
原材料及び貯蔵品	7,275 "	7,841 "

※3 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
長期借入金(短期借入金を含む)	19,206百万円	15,573百万円

(注) 主な財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益(一部の条項は、当社の損益計算書の経常損益)が、2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	3,469百万円	3,743百万円
賞与引当金繰入額	19 "	46 "
退職給付費用	242 "	200 "
貸倒引当金繰入額	146 "	74 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	9,199百万円	6,997百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4 "	△243 "
現金及び現金同等物	9,195百万円	6,753百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,669	9,797	43,467	3,455	46,922	—	46,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	87	200	432	633	△633	—
計	33,782	9,885	43,667	3,887	47,555	△633	46,922
セグメント利益	462	170	632	193	826	△455	370

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△455百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,151	10,061	47,213	3,521	50,734	—	50,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	158	320	471	792	△792	—
計	37,314	10,219	47,534	3,992	51,526	△792	50,734
セグメント利益 又は損失(△)	3,699	△162	3,537	168	3,705	△195	3,509

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△195百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

縫製機器事業において当初想定していた収益が見込めなくなった事業用資産および報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ28百万円、76百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	13,888	△782	△782
	ユーロ	3,461	△317	△317
	合計	17,349	△1,099	△1,099

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	15,012	146	146
	ユーロ	3,710	21	21
	買建			
	米ドル	97	△0	△0
	合計	18,821	166	166

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10円60銭	19円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,369	2,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,369	2,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,214	129,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成26年6月17日開催の取締役会決議に基づき、同年7月4日に第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、以下のとおり、割当を行っております。

第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)

新株予約権の個数	20,000個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 20,000,000株
発行価額	新株予約権1個当たり735円(総額14,700,000円)
当該発行による潜在株式数	潜在株式数:20,000,000株(新株予約権1個につき1,000株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は168円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は20,000,000株であります。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 225円 行使価額は、平成26年7月7日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
発行期日	平成26年7月4日
行使期間	平成26年7月7日から平成29年7月6日
割当先	野村証券株式会社
資金使途	①縫製機器事業における大田原工場やベトナム工場等の設備更新と新規投資 ②縫製機器事業における成長領域での製品開発投資 ③縫製機器事業における新興市場における営業販売網拡大のための支出 ④産業装置事業におけるラインソリューション事業及び自動化/省力化装置等の開発投資 ⑤グループ事業拡大のための受託加工に関する生産設備投資 ⑥金融機関からの借入金の返済

(新株予約権の行使による増資)

当第2四半期連結会計期間終了後、平成26年8月4日までに、すべての新株予約権の権利行使により払込み及び新株式の発行が行われております。

- ①行使新株予約権の数:20,000個
- ②発行した株式数 :20,000,000株
- ③行使価額の総額 :4,174百万円
- ④資本金増加額 :2,094百万円
- ⑤資本準備金増加額 :2,094百万円

(注)上記の結果、本書提出日現在の普通株式の発行済株式総数は149,370,899株、資本金は18,044百万円、資本準備金は2,094百万円となっております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

JUKI株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年6月17日開催の取締役会決議に基づき、同年7月4日に第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)が発行され、また、当第2四半期連結会計期間終了後にすべての新株予約権の権利行使により払込み及び新株式の発行が行われている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 原 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 内 梨 晋 介
【本店の所在の場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社常務執行役員内梨晋介は、当社の第100期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。